

(財)女性のためのアジア平和国民基金

# 第35回理事会

平成10年6月

## 第35回理事会議事録

### 1、開催日時・場所

- ・1998年6月17日(水) 18:00~20:50
- ・基金事務局

### 2、出席者

- ・理事会 原理事長、金平副理事長、山口副理事長、有馬理事、石原理事、  
衛藤理事、大鷹理事、宮崎理事、橋本監事
- ・オブザーバー 呼びかけ人和田氏  
内閣外政審議室／登室長、門司審議官、成田審議官、鈴木事務官  
外務省アジア局／樽井参事官、佐藤地域政策課長、篠原事務官
- ・事務局 伊勢専務理事兼事務局長、木下総務部長、多賀業務第一部長、  
松田業務第二部長、叶渉外部長、原田事務局員、岡事務局員

### 3、議事録署名人 衛藤理事、宮崎理事

### 4、議事次第

---

#### 報告

#### ■韓国について

※外政審議室より登室長、外務省アジア局より樽井参事官が出席し、今後の韓国対応について理事らと意見交換を行った。

- ・原理事長より金大中大統領への書簡を発出したことについて、報告が行われた。
- ・5月19日の三者懇談会での確認をふまえ、呼びかけ人和田氏を中心に書簡の文案を起草し、理事長名で金大統領宛に書簡を作成(添付参照)。6月11日、原理事長と伊勢事務局長が駐日韓国大使館を訪ねて金リョ圭駐日韓国大使に書簡を託し、理事長より大使に書簡の趣旨を説明した。
- ・大使は書簡を大統領に届けることを約束し、その後約40分にわたり話をした。この話合いから、韓国政府側がこの問題を早期に決着させたいと強く希望していること、特に今年10月の大統領訪日を念頭に置いていることがよく伝わってきた。
- ・外政審議室、外務省の発言や事務局からの報告に続き、それらをふまえて意見交換が行われた。  
この日の会合では状況認識を行うにとどめ、審議を継続することとなった。ペンディングになっている件もあることから、できる限り速やかに具体的方策を検討していくことが確認された。

#### ■日弁連への要望書、市民団体への回答書等について

- ・日本弁護士連合会に対して出された基金からの要望書、市民団体より基金に出されていた要請書への回答案が提出された。この種の文書については、基金方針のコンセンサスの枠を逸脱しない限り、事務局で原案を作成し理事長権限で決済するという手続で十分ではないかとの意見が出され、合意を得て、本会合では取り上げられないこととなった。

#### ■オランダ事業について

- ・オランダにおける基金事業について、現地事業実施委員会との間でMOUを締結する日程が7月10日となり、基金より山口副理事長が出席予定であることが報告された。

#### ■基金設立三周年の関連プログラムについて

- ・事務局より、今年7月19日に基金設立三周年を迎えることから、節目のプログラムとして事業報告を目的とした記者会見やシンポジウムの開催について検討中である旨報告された。
- ・外務省より、基金関係者のこれまでの尽力に謝意を表すとの趣旨で、柳井事務次官主催の夕食会を行いたいとの申し出が伝えられた。7月14日を予定している。

#### 議 題

#### ■平成9年度事業報告及び収支決算の承認について

- ・添付資料にもとづき、木下総務部長より平成9年度事業報告及び収支決算書案の説明が行われた。
- ・橋本監事より監査報告（添付参照）が行われ、①収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認める、②事業報告の内容は適正であると認める、③理事の職務執行に関する不整の事実認められない、との監査意見が伝えられた。
- ・以上の説明および報告をふまえて審議を行った結果、平成9年度事業報告及び収支決算が承認された。

以上